

# 「失われた」日本と「昇り龍」中国という対照的な30年

経済調査部 主席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

中国経済	
1989	天安門事件(六四天安門事件) 江沢民氏が共産党総書記、党中央軍事委員会主席に就任
1990	
1991	
1992	鄧小平氏による『南巡講話』 年金制度改革を実施 今上天皇が訪中
1993	江沢民政権発足(国家主席就任)
1994	江政権が「愛国主義教育実施要綱」を制定
1995	
1996	
1997	香港及びマカオの返還 鄧小平氏死去
1998	江沢民政権が2期目に突入、胡錦濤氏が国家副主席就任 投資信託制度の開始 江沢民氏が中国の国家元首として初来日
1999	
2000	江沢民氏が全人代で「3つの代表」思想を提起 第1回中国・アフリカ協力フォーラムを開催
2001	WTO(世界貿易機関)加盟承認 資産運用会社による社会保障基金の運用管理業務認可 1人当たりGDPが1000ドルを突破
2002	重症急性呼吸器症候群(SARS)が発生、大流行 適格海外機関投資家に対する中国A株取引認可
2003	胡錦濤政権発足(国家主席就任) 北朝鮮問題を巡る第1回「六カ国協議」を開催
2004	
2005	資産運用会社による企業年金の運用管理業務認可
2006	適格海外機関投資家による国内証券市場投資がルール化
2007	全人代で胡氏が掲げる「科学的発展観」が党規約に明記 資産運用会社による投信運用管理業務と一般法人投資顧問業務認可 「中国投資有限責任公司」が運用開始
2008	胡錦濤政権が2期目に突入、習近平氏が国家副主席就任 北京夏季五輪開催
2009	新疆ウイグル自治区で大規模騒乱が発生
2010	上海万博開催
2011	1人当たりGDPが5000ドルを突破
2012	中国初の空母(遼寧)が就役
2013	習近平政権発足(国家主席就任)
2014	
2015	国務院が「中国製造2025」を発表 AIIB(アジアインフラ投資銀行)が発足、翌年開業
2016	習近平氏を党の「核心」とする動きが強まる 上海ディズニーランドが開業 G20議長国に(杭州でG20首脳会議を開催) IMFが人民元のSDRのバスケット構成通貨に採用決定
2017	習近平氏が中国首脳として初めてダボス会議に出席 外国企業による証券会社、資産運用会社の過半出資認可 MSCIが中国A株の「新興国株指数」への組み入れを決定 第1回一帯一路国際協力サミットフォーラム開催 習政権が「インターネット安全法」を制定
2018	習近平政権が2期目に突入 憲法改正により「習近平思想」が盛り込まれる
2019	1人当たりGDPが1万ドルを突破する模様

## 「失われた」日本の裏で「高成長」を歩む中国

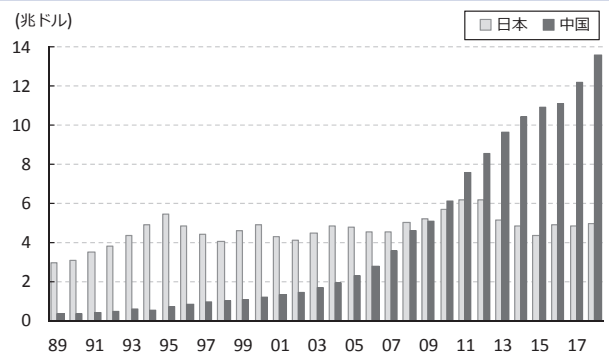
日本固有の元号である「平成」という時間の尺をアジア新興国に単純に当てはめて比較することは難しい。しかし、この時代の日本経済を巡っては、度々「失われた」と称される傾向がある一方、アジア新興国についてはこの時期を通じて経済成長を実現するなど対照的な動きを続けたと捉えられる。事実、昭和を通じて日本はアジア域内において最大の経済規模を有してきたが、平成が始まる前後のバブル景気とその崩壊を期に、一転して経済は成長力を失う展開をみせた。他方、今やアジア域内経済の雄といえば中国であり、2000年代を通じて高成長を実現した結果、いわゆる「リーマン・ショック」をきっかけとする世界金融危機の前後に日本と経済規模で肩を並べた。さらに、その後は両国経済の差は開くばかりであり、昨年時点の中国の経済規模は米ドルベースで日本の2.7倍強、世界最大の経済規模を誇る米国の7割をうかがうほどになっている。

中国の経済成長を語る上で最も重要なのは、1978年末以降進められた「改革開放路線」であることは言を待たない。しかし、当初は市場経済への移行が進められる一方、経済格差の拡大や官僚による汚職・腐敗がまん延したことで国民の共産党に対する不満が高まる事態を招いた。その不満が一気に爆発したのは、1989年、つまり平成元年に発生した「天安門事件(六四天安門事件)」であり、政府は事態収拾に向けて学生を中心とするデモ隊に対して武力で鎮圧を図った。ただし、こうした政府の対応に国内外から数多くの批判を受ける事態を招いたほか、経済的にも混乱が広がったことで、改革開放路線は一時中断せざるを得ない状況に追い込まれた。その後、1992年に鄧小平氏が行ったいわゆる「南巡講話」をきっかけに改革開放路線が大きく巻き戻され、現在に繋がる社会主義市場経済体制の下で経済改革が進められることとなった。さらに、2001年に中国がWTO(世界貿易機関)への加盟を果たしたことにより、中国は文字通り「世界の工場」としての存在感を示すとともに、急激な経済成長を実現させた。なお、2008年の世界金融危機を期に中国経済を巡る状況は変わるかにみられたが、その後は巨額の景気刺激策



を背景に回復を図った。ここ数年は経済成長率が鈍化傾向にあるものの、引き続き堅調な景気拡大を続けている。このことも、足下で伸び悩みの様相が続いている日本とは対照的といえる。

### 資料1 日本と中国の経済規模の推移



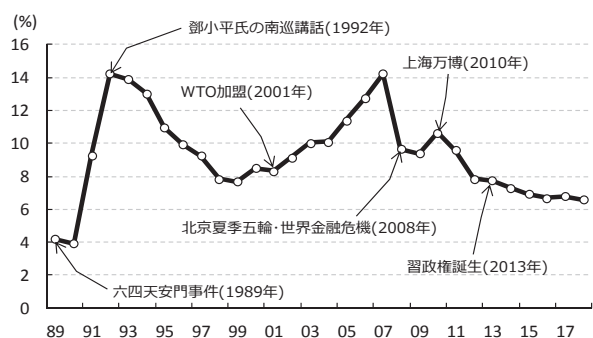
(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

### 度々紆余曲折を経たが、足下では超難問に直面

この30年間の中国の経済成長率の推移をみると、高成長を続ける背後で様々な紆余曲折を経てきた。上述の「南巡講話」を契機に改革開放路線が巻き戻され、社会主義市場経済体制が構築されたことを受けて、一時的に経済成長率は大きく加速したものの、その背後では三農（農村、農業、農民）問題や農民工をはじめとする都市部への人口流入問題といった新たな社会問題が顕在化した。この結果、1990年代の経済成長率は徐々に勢いを失う事態となった。こうした問題を抱えつつも、中国経済を取り巻く環境を飛躍的に改善させたのは、2001年に悲願であったWTOへの加盟が実現したことであろう。その後の中国経済は文字通り「世界の工場」として、その豊富で安価な労働力と土地を背景に文字通りの高成長を実現した。さらに、2008年には北京での夏季五輪、2010年には上海万博と、新興国として初めて世界的イベントを開催することが決まり、これらのイベント開催が経済成長の動きに拍車を掛けることが期待された。当時は先進国が軒並み低い経済成長に留まる一方、中国をはじめとする新興国が高い経済成長を実現するなかで「デカップリング」論がもてはやされるなど、新興国の高成長が一方向的に持続する

とみられた時期と重なる。しかし、そうした「幻想」はいわゆる「リーマン・ショック」をきっかけとする世界金融危機による世界的な信用収縮を受け、先進国経済と新興国経済が「カップリング」することが露わになり、中国経済は依然プラス成長を維持したものの、世界経済の減速に伴う下振れを免れなかった。結果、当時の胡錦濤政権は総額で「4兆元(当時のレートで約53兆円)」に上る巨額の景気対策を発表して景気下支えに大きく舵を切り、その後は文字通りの「V字回復」を実現した。なお、当時の中国の経済規模は日本と肩を並べる水準であり、巨額の景気対策は景気回復を促す一方で様々な副作用を引き起こし、足下ではその後遺症に悩まされている。2013年に発足した習近平政権の下では、生産設備や債務の過剰状態に対応すべく「供給側改革」に取り組む方針を示し、それに伴う景気減速と経済構造の転換を「新常态」とする考えをみせた。しかし、中国景気の下振れが意識される局面では、景気下支えに舵を切る動きをみせており、今年の全人代でも経済政策の軸は「景気」にシフトしている。足下では「灰色のサイ」とも称される過剰債務が金融市場のリスク要因として意識される状況が続いているが、当面はこうした問題に対する対応は先送りされることは避けられない模様である。また、中国は今年1人当たりGDPが1万ドルを突破するなど、「中所得国の罌」が意識されやすくなる。最新の政府推計では2029年に総人口が減少局面に転じる見通しであり、向こう10年の間に解決すべき課題は山積している。「失われた」日本に学ぶ点は多いであろう。

### 資料2 中国の経済成長率の推移



(出所)国家統計局、CEICより第一生命経済研究所作成